



**問**

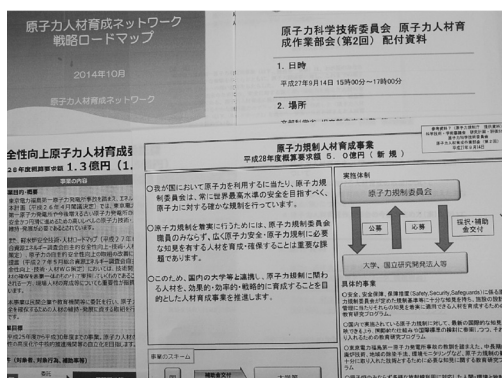
**原子力人材の減少対応に向けた人材育成とは**  
**若い世代が安心して働く東海村を**  
**目指したい**

新政とうかい 武部 慎一 議員

**答**

**議員** 東北大震災から5年を過ぎ東海村を取り巻く原子力施設が停止した。団塊世代の大量退職による技術の継承も難しい状況で、「まち・ひと・しごと総合戦略」の基に、村が「原子力人材育成事業」を立ち上げた。民間では、原子力人材育成確保協議会を立ち上げ、雇用確保への動きが始まる。これら事業のストラテジーを伺う。

**村長公室長** 当協会では人材の確保を当面の取り組みとし、中期的には、次代を担う人材育成を見据えた事業展開を図る。村では、原子力技術を活用した事業拡大や新規産業の開拓を目指す。また、専門家OBによる技術の継承等、本村ならではの施策を図り、若い世代が安心して働くことができる東海村を目指したい。



原子力人材育成関連資料など（文科省HP原子力科学技術委員会原子力人材育成作業部会資料より抜粋）



**問**

**（仮称）歴史と未来の交流館建設への思いは**  
**未来志向の政策もまちづくりには**  
**欠かせない**

新政とうかい 河野 健一 議員

**議員** 今後、村の財政は税収減の傾向にあり、厳しい村政運営が予想される。そのようななか、今回の交流館建設については、学校のように絶対的な必要性がある施設とは違い、村民のなかには様々な意見があると聞いている。まずは、村の明確なビジョンを示し、村民の理解が得られるよう努める必要があると考えるが、教育長としての思いを伺う。

**教育長** 財政事情が厳しいということとは十分認識している。しかしながら、少子高齢化社会において、未来志向の政策もまちづくりには欠かせないと考えている。また、持続可能なまちづくりには、経済的な豊かさだけでなく、人が生活していく上での心の豊かさを育む、文化、芸術や自然体験、社会体験、人とのつながりが大切だと考えている。そのような意味において、財政的にゆとりのある今こそ建設していくべきと考えている。当然、ランニングコストの削減を図っていく。



（仮称）歴史と未来の交流館建設予定地